

フジテレビ歴代最高の「女性アナ」ランキング



不倫合コンに誘う「人妻アテンダー」元フジテレビアナウンサー 新藤まなみフルヌード

巨人 大勢離脱でストッパー菅野か山崎伊織の結婚相手判明



バーレスクNo.1ダンサーもも



大谷翔平「私物の流儀」How much?

ザ・ぼんち「THE SECOND挑戦」密着

JAL×ANA「マイル徹底比較」

使い方・貯め方こんなに変わった!

2024 Mar. 3.1 価格530円

お金を守って増やして賢く使う18ページ

2024年2月19日(月)発行・発行(毎週月曜日発行・発行) 第56巻第7号増刊号2716号(税込440円)11日発行3編増刊号

佐藤優「日本は再選後の世界激変に今から備えよ」
ポスト岸田から外れる人／もしトラ爆騰銘柄20

もしトラ

もしトラランプがまた大統領になったら



ずるい相続

大反響 第3弾

親子のタイプ別得する手続き完全Q&A

10分で10万円取り戻す
住宅ローン、資格取得、医療費、株の配当、給料・年金の天引き
レシートなくても
まだ間に合う!

杉田水脈「身内企業への支出」隠蔽疑惑



100年「しなやか血管」防ぐ生活習慣
破れない
進次郎ぼろ儲けパーティー開催
4歳児毒殺と連続不審死

ポスト岸田 ウクライナ戦争 対中関係 世界経済

もしもしトランプ

もしトランプがまた米国大統領になったら

何が起きる!?!

11月の米大統領選に向け、トランプ前大統領(77)が予備選での快進撃を続けている。「予測不能」とも称されるトランプ氏が大統領に返り咲いたら何が起きるのか。十全な備えがあればチャンスになると強調する専門家は少なくないが、当選後に慌てて対応しても間に合わない。日本は今からどう備えるべきか、徹底シミュレーションした。



爆騰期待の日本株 20%!



東アジアで進む「勢力均衡線の引き直し」とは―― 佐藤優が喝破「再選後の世界の大混乱に今から備えよ」

8年前、世界を襲ったトランプ・ショックが再び起きるのか。元外務省主任分析官で作家の佐藤優氏は、「世界は、もしトランプが大統領になったら」という前提で動いている。日本も遅れるべきではない」と警告する。

なぜトランプ再選後の世界を見据えて今から動かなければいけないか。それは、トランプが大統領になれば、世界の變化するスピードが上がるからです。

トランプは、「米国はもう世界の警察官の役割を務めない」という立場。大統領になれば、特別な思いを持つイスラエルへの支援は強化するだろう

が、ウクライナ戦争をはじめそれ以外の紛争からは手を引くだろう。北朝鮮や中国に対する米国の軍事的な強硬姿勢も転換する。トランプは戦争を好まないから、短期的に世界は安定する。

ところが、そうやってトランプが内向きの政策を展開し、世界での存在感を低下させると、各地で勢力図の書き換え、勢力均衡線の引き直しが行なわれる。それによる混乱は、戦後秩序の転換というレベルではない。

まず欧州では、トランプが手を引くことにより、ウクライナ戦争は早い段階で停戦するだろう。ウクライナに単独での戦争継続能力はなく、今は米

国の軍事支援で戦っている状況だからだ。トランプは大統領になる前からロシアのプーチン大統領と接触して、就任した瞬間に停戦合意が結ばれるよう要請する可能性すらある。しかし、多くの犠牲者を出しているウクライナの国民からすれば、大統領が交代した途端に米国が手を引いて停戦となったら、はしごを外さ

「自分の国は自分で守れ」

では、東アジアはどうなるか。

21世紀に入ってから中国は明らかに力を増しているし、韓国、北朝鮮、台湾もそうだ。一方、日本と米国は国力が低下し

れたと恨む。ウクライナが反米国家に転じる可能性すらある。

また、プーチンはウクライナ戦争を米国の戦いだと思っているから、「米国に勝った」と国内でアピールする。

EUが急遽ウクライナに500億ユーロ(約8兆円)の支援を決めたのは、トランプの大統領就任に備えているからだ。

ている。つまり、日本に不利な形で安全保障ラインの引き直しを迫られることになる。

まず米国の中国に対する姿勢でいうと、バイデンは台湾防衛のために軍

事関与する姿勢を強く示していたが、トランプは経済重視で基本はディール(取引)をしようとするだろう。習近平(国家主席)との関係も悪くない。

そこで、軍事的な圧力を低下させる。このような状況で台湾有事が起きると、米国は軍隊を派遣せず、兵器だけ送って「台湾人が自分で中国と戦え」となる。たとえば台湾有事が日本に飛び火することがあっても、「自分の国はまず自分で守れ」ということになる。

対北朝鮮でも、米国が核兵器を廃棄させることができるかという点、それは無理。金正恩(総書記)の米国に敵対する意思を下げさせるために、トランプは1期目と同じ融和路線を取るはずだ。韓国も保守政権のうちはいいが、リベラル政権に交代すると再び日韓関係の悪化が予想される。しかしそこに米国は関与しなく

さとう・まさる/1960年、東京都生まれ。同志社大学大学院神学研究科修了後、外務省入省。在露日本国大使館などを経て外務省国際情報局に勤務。現在は作家として活動。主著『国家の裏―外務省のラスプーチンと呼ばれて』などがある。

『週刊ポスト』次号(3月8・15日号)は2月26日(月)発売です

一部地域で発売日
が異なります

「トランプ再登板」で上昇期待の20銘柄

	企業名(市場・コード)	株価	注目ポイント
自動車関連	日産自動車 (P・7201)	559.6円	23年4～12月期の連結業績は、純利益が前年同期比約2.8倍の3253億円。主力市場の米国での販売も伸びている。
	トヨタ自動車 (P・7203)	3456円	4年連続で自動車メーカー世界第1位の販売台数を保持。株価は、連日の上場来高値を更新し続けている。
	ホンダ (P・7267)	1719円	24年3月期の連結純利益は、前期比約47%増の9600億円を見込む。北米での自動車販売も好調をキープしている。
	スズキ (P・7269)	6667円	24年3月期通期の年間配当を過去最高の110円にすると発表した。業績は好調で、株主還元にも積極的。
防衛関連	三菱電機 (P・6503)	2170.5円	総合電機メーカー大手。自動車向けをはじめ、軍用電子機器などにも注力しており、トランプ再登板は追い風に。
	NEC (P・6701)	9664円	情報システム構築、通信インフラで国内トップ。政府の防衛費増額を受けて、航空宇宙・防衛 (ANS) 事業が好調。
	三菱重工業 (P・7011)	10550円	23年4～12月期の連結決算純利益は過去最高。3月末に株式分割をする方針で、1株が10株になり手が届きやすくなることに妙味あり。
	川崎重工業 (P・7012)	3648円	総合重機メーカー大手。防衛事業の売上高を30年度までに22年度比で最大約3倍に伸ばす計画を掲げる。
エネルギー政策関連	三井松島ホールディングス (P・1518)	3015円	インドネシアやカナダなどから海外炭を輸入販売している。株主優待は、施設優待割引券などがある。
	西華産業 (P・8061)	2999円	三菱グループの独立系総合機械商社。配当利回りは4%超と、株主還元にも積極的。
	住石ホールディングス (S・1514)	2178円	石炭の仕入および販売を手がける。23年4～12月期の連結業績は、純利益が前期比601%増を達成。
内需関連	大林組 (P・1802)	1395.5円	総合建設大手。「自己資本配当率 (DOE) 3%程度」を配当額の目安に掲げており、株主還元にも積極的。
	奥村組 (P・1833)	5110円	関西地盤のゼネコン中堅。配当利回りは4%を大きく上回っており、同一業種の中でもトップクラスの還元率。
	アルインコ (P・5933)	1031円	建設足場等建設機材のニッチトップ。10社の海外子会社を持つなど業容拡大で、減配なしの配当を続けている。
	三菱UFJフィナンシャルグループ (P・8306)	1410.5円	国内最大の金融グループ。業績も好調で、過去10年間の配当では一度も減配がなく、株主還元にも積極的。
	りそなホールディングス (P・8308)	815円	配当金は右肩上がりに推移しており、株主還元について安定配当を方針に掲げる。業績も好調をキープしている。
	三井住友トラスト・ホールディングス (P・8309)	2938.5円	信託銀行グループ最大手で三井住友信託銀行が中核。配当利回りはメガバンクを凌ぐ約3.8%で投資妙味も大きい。
	みずほフィナンシャルグループ (P・8411)	2705.5円	国内法人取引では上場企業の多くをカバーし、大企業取引に強みを持つ。増配を続けており、株主還元にも積極的。
その他	フォスター電機 (P・6794)	1155円	音響・車載スピーカー部品・製品メーカー。中国からの輸入の代替先として恩恵を受ける公算が大きい。
	ソフトバンクグループ (P・9984)	8492円	グループ傘下の英半導体設計大手・アームの米国市場における株価急伸。トランプ減税が実現すれば業績に追い風に。

※岡山氏、平野氏が厳選。企業名はジャンルごとに証券コード順に並べた。市場はP (プライム)、S (スタンダード)。「株価」は2月13日終値 (単元株数はいずれも100株)。

投資のプロが選んだ「もしトラ」爆騰銘柄20

円高、原油価格下落、防衛費増額がプラスにはたらくのは――

活況が続く日本の株式市場。そうした株高の恩恵を最大限受けるには、経済環境を大きく変化させる「トランプ再登板」の影響を正しく見通し、株価上昇が見込める銘柄に今から注目しておくことが重要だ。

左が投資のプロが厳選した「もしトラ」爆騰銘柄である。

前稿で述べたように、自国産業保護のため利下げ圧力を強めるトランプ氏の再登板により、「円高・ドル安」が進行する可能性が高い。

その未来を見据えて、目を付けておきたいのが「内需関連銘柄」だ。ケイ・アセット代表でマーケッタアナリストの平野憲一

氏が語る。

「前回のトランプ政権では円高が進み、国内では輸出関連銘柄が売られる一方、内需関連銘柄が買われました。なかでも人気が高かった建設関連はトランプ氏の再登板時にも要注目です。特に株主還元が積極的な大林組や配当利回りが4%を超える奥村組、海外にも積極的に投資して業容を拡大す

孫正義氏への追い風?!

トランプ氏の再登板で化石燃料産業への支援などが実行されれば、化石燃料価格が下がる可能性があるため、「エネルギー関連銘柄」も注目される。とりわけ期待が大きい

「アルインコは期待が大きい」

マーケッタバンク代表の岡山憲史氏は、内需関連の代表格である「銀行銘柄」を推奨する。

「特に三菱UFJフィナンシャル・グループやみずほフィナンシャルグループといったメガバンクは増配基調が続いており、株主の還元にも積極的であることも好材料です」

「トランプ再登板で、主に石炭の輸入を手がける住石ホールディングスや三井松島ホールディングスなどという。岡山氏が語る。

「内需拡大と化石燃料価格低下の両方の恩恵を受



いったいどこまで伸びるのか

けられる可能性が高い。さらに両社は足元の業績も好調で、特に前者は23年4～12月期の連結決算で、純利益は601%増の53億円を達成している」

安全保障面ではトランプ氏が日本に軍事費の負担増を要請するとみられることも前稿で述べたが、具体的な「防衛関連銘柄」として岡山氏は「政府の防衛費増額を受けて業績が好調な三菱重工業、川崎重工業、NECは投資対象としての妙味が大きい」とみている。

さらに、トランプ氏との親密な関係が取り沙汰された企業も再び話題となりそうだ。

「16年の大統領選でトラ

ンプ氏が勝利した際、ソフトバンクグループ会長の孫正義氏がいち早くトランプタワーで会談し、米国に総額500億ドルを投資して5万人の雇用を生み出すと確約しました。トランプ氏は孫氏のことを「偉大な人物」と呼び、それに好感を抱いた海外投資家もぞってソフトバンクグループ株を買い、高騰しました。

トランプ氏が再登板すれば孫氏との個人的な関係が海外投資家にまた注目され、「夢よ、再び」とばかりにソフトバンクグループ株が急騰する可能性があります。現在、グループ傘下の英半導体設計大手・アームの株価が急上昇していることも、買いと判断される材料になるのではないかと(岡山氏)。

当然ながら、選挙の結果が出てから仕込むのは遅い。リスクも踏まえ、たうえでの判断をするなら、今しかない。